



2025年8月1日発行

第40回埼玉県原爆死没者慰霊式・被爆80年記念行事が開催されました



大久保賢一弁護士、ノーモアヒバクシャ記憶遺産を継承する会の工藤雅子さん、俳優の斉藤とも子さんによる被爆の記憶、記録の継承を考える座談会



高校生・若者による平和の誓い

- 埼玉県生協連 2025年7月度のまとめと今後の課題
- 埼玉消費者被害をなくす会2025年7月度まとめと今後の課題

※ 埼玉県生協連は、NPO法人埼玉消費者被害をなくす会の事務局を担っています。

- 学習会・交流会日程およびテーマ一覧
- 埼玉県生協連日誌と予定

埼玉県生協連 2025年度7月度まとめと今後の課題

2025年8月1日

埼玉県生協連専務理事 吉川尚彦

1. 全体状況

- (1) 7月17日、第2回理事会を開催しました。2026年度埼玉県予算編成および行政執行に関する要望についての議決を行ったほか、会員生協の通常総代会（総会）の報告・交流を行いました。
- (2) 7月10日、第1回常務理事会を開催しました。第2回理事会の議案審議を行ったほか、埼玉大学が実施する「協同組合の職場を学ぶ～仕事を通じて社会とつながる～」講座について情報共有を行いました。
- (3) 7月9日、第2回監事会を開催しました。第54回通常総会の監査、監査計画の再確認・修正を行いました。
- (4) 7月1日、第1回活動委員会を開催しました。話し合いたいことでは、2025年度の組合員活動で「やれそうなこと」「やりたいこと」「困っていること」などを分散交流したほか、彩の国食と農林業ドリームフェスタでの出展などについて話し合いました。
- (5) 7月24日、第1回災害対策委員会を開催しました。災害発生時の安否確認対象者の確認、9月7日に開催される九都県市合同防災訓練・防災フェアへの出展、埼玉県生協連が導入する公共安全モバイル、MCA無線に代わる災害時の通信手段の検討状況などについて情報交換を行いました。
- (6) 7月28日、2025年度第1回埼玉県と埼玉県生協連との定期協議を開催しました。埼玉県からは、2024年度生協指導検査実施状況の要点および2025年度の対象生協について報告がありました。生協連からは「2026年度埼玉県予算編成ならびに行政執行に関する要望」を提出し、懇談を行いました。
- (7) 広報・コミュニケーション
埼玉の生協 2025・写真ニュース夏号（7月10日発行）を発行しました。

2. 分野の取り組み状況

- (1) 7月1日から埼玉まるごとヘルスチャレンジの取り組み期間が始まり、ホームページや共通チラシなどを共有し、案内しました。[こちら](#)から

3. 行政・諸団体との連携・ネットワーク

- (1) 行政との連携
 - ① 埼玉県地球温暖化対策の検討に関する専門委員会委員に会員生協役員を推薦しました。
 - ② 埼玉県消費生活功労者表彰について、県連、埼玉消団連、なくす会でそれぞれ推薦を行いました。
- (2) 埼玉消団連
 - ① 7月8日、7月度幹事会を開催し、地方消費者行政の維持強化のための国の財政支援の継続を要望する意見書関連、県内消費者団体研修・交流会のふりかえりなどについて話し合いました。
 - ② 7月29日、第61回埼玉県消費者大会第5回実行委員会が開催され、大会スローガンと実行委員会報告、大会アピール、各分科会の内容などについて話し合いました。
 - ③ 7月4日、県内消費者団体研修・交流会を開催し、長野県での消費者行政懇談会について、ワークショップ体験など含め、消費者と消費者行政担当や社会福祉協議会、地域包括支援センター職員などが一緒に学びました。午後は団体活動交流を行いました。

(3) 諸団体との連携・協同

- ① 国に対して、地方消費者行政の充実・強化を求める意見書提出を求める要請書を4者連名（埼玉弁護士会・埼玉消費者被害をなくす会・埼玉県消費者団体連絡会・埼玉県消費生活コンサルタントの会）で、埼玉県、県内全市町村の議会議長あてに送付した結果、埼玉県議会と8市町議会で要請書が採択されました。
- ② 7月20日、第40回埼玉県原爆死没者慰霊式が、被爆者やご遺族、来賓、実行委員会団体代表者など300人が参列して開催されました。式典では県内在住の被爆者102人を追加した2,166人の死没者名簿が大野元裕埼玉県知事により奉納されました。
また、慰霊式終了後に開催された被爆80年記念行事では、平和のうたごえ、被爆体験・被爆者運動の継承をテーマにした座談会、映画「長崎の郵便配達」の上映が行われ、130人が参加しました。
- ③ 7月2日、埼玉平和・市民5団体懇談会が開催されました。第4回実行委員会の進め方、被爆80年記念行事について話し合いました。
- ④ 7月2日、第40回埼玉県原爆死没者慰霊式第4回実行委員会が開催されました。実行委員会では、実行委員会メンバーの当日の役割の確認、運営シナリオに沿って、当日運営の確認を行いました。
- ⑤ JA埼玉県女性組織協議会から、令和7年度JA関東甲信越地区女性組織リーダー研修会での審査の依頼があり、コープみらいの理事が審査員として出席しました。
- ⑥ 7月5日、協同組合フェスティバルが開催され、埼玉県生協連から3人が参加しました。
- ⑦ 7月23日、厚生労働省主催「第1回ろうきょう市町村セミナー」が開催され、埼玉県生協連から1人が参加しました。
- ⑧ 7月26日、埼玉脱炭素市民チームみらたま主催「あつまれ！埼玉県民タウンミーティング」が開催され、埼玉県生協連から2人が参加しました。

4. 今後の課題

- (1) 2025年度第2回活動委員会など、各種会議の準備を進めます。
- (2) 埼玉まるごとヘルスチャレンジ2025の広報、健康情報の共有や相乗り企画の実施など、取り組みを進めます。
- (3) 9月7日、九都県市合同防災訓練(埼玉県会場)での防災フェア出展準備を進めます。
- (4) 10月30日第61回埼玉県消費者大会と9月12日プレ学習会の検討・案内を進めます。
- (5) 2025国際協同組合年埼玉実行委員会主催全体企画、賀川豊彦松沢資料館研修企画の具体化を進めます。

【現在、開催を予定している会議など（機関会議を除く）】

	名称	開催日時	会場
1	第61回埼玉県消費者大会 第6回実行委員会	2025年8月26日（火） 13時30分～15時30分	パルシステム埼玉ぱる★てらす 会議室およびオンライン
2	埼玉平和・市民5団体懇談会	2025年8月27日（水） 13時30分～14時30分	浦和コミュニティセンター 第15集会室およびオンライン
3	第40回埼玉県原爆死没者慰霊式 第5回実行委員会	2025年8月27日（水） 15時00分～16時30分	浦和コミュニティセンター 第15集会室およびオンライン

2025年7月28日

埼玉県知事
大野元裕様

埼玉県生活協同組合連合会
会長理事 吉川 尚彦
(公印省略)

2026（令和8）年度埼玉県予算編成および行政執行に関する要望

埼玉県におかれましては、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現をめざし、人口減少・超少子高齢社会の到来と、激甚化・頻発化する災害危機への対応という埼玉県が直面する2つの歴史的な課題に取り組むとともに、食の安全や消費者行政、環境や福祉・防災など県民生活全般において、県民の暮らしを守り向上させる施策を推進されていることに、心より敬意を表します。

さて、当会と県内14の会員生協は通常総（代）会を滞りなく終了し、購買（消費）、医療、福祉、大学、共済、住宅などの事業を通して、食の安全や環境に配慮した取り組み、高齢者等地域の見守り、子ども子育て支援、災害時の生活支援、消費者被害防止など社会的な役割を担い、誰もが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて活動を進めているところです。会員生協の2025年3月末の組織や事業の到達点は次のようになっております。

組合員数 約237万人（昨年 234万人） ※コープデリ連合会を除く

総事業高 約1,988億円（昨年1,971億円） ※コープデリ連合会・労済生協を除く

組合員・県民の暮らしは、長引く円安と物価高騰の中で実質賃金が目減りし、たいへん厳しい状況が続いています。また、頻発する地震や水害などの災害リスク、ウクライナやパレスチナなどの戦争（紛争）の長期化に、組合員・県民の多くが不安を感じているところです。

こうした状況のもと、国連が定めた「国際協同組合年」の趣旨をふまえ、埼玉県からの支援も受けて、県内の他の協同組合とともに持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた協同組合の実践、地域社会や経済の発展への貢献、協同組合の認知度向上に向け取り組みを進めております。5月には「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」が国会で採択され、政府に対して、「協同組合を振興し、定義・価値・原則を尊重すること、持続可能な地域社会づくりにおける有力な主体として位置付けること、民間非営利組織としての発展に留意すること」を求める内容が確認されました。

生協としてもこの国会決議を受け止め、県行政の皆様方との協力関係をより一層広げ、埼玉県民の生活安定や生活文化の向上に資するよう努力していく所存です。

つきましては、生活協同組合の振興および県民生活の安定・向上に関する当会の要望にご理解を賜り、2026年度の埼玉県予算ならびに行政執行に反映いただきますようお願いいたします。

要望書

1. 埼玉県内の生協への支援について、次の点を要望します

当会が実施している役職員・組合員への様々な教育研修は、生活協同組合の経営や組織運営、地域課題の解決に向けた取り組みを進める重要なきっかけとなっています。つきましては、埼玉県消費生活協同組合事業活動促進に係る埼玉県からの補助金について2025年度の総額を維持していただくよう要望します。

2. 消費者市民社会の実現および消費者力の向上に向けて、次の点を要望します

- (1) 当会および会員生協は消費者団体の一員として、県内消費者団体と連携・協力して活動を進めています。県内消費者団体の育成を図り、消費者被害防止等の活動を進めるため、埼玉県消費者団体連絡会が県の委託事業として実施してきた研修・交流企画への財政的支援を継続してください。
- (2) 高齢者等の消費者被害を未然に防止するうえでは、行政と県内消費者団体が協力し、地域ごとに、県・市町村行政担当職員、消費者団体構成員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、消費者被害防止サポーターなど関係する多様な立場の人が集い、情報交換を行い、連携して啓発活動を進めることが必要であると考えます。埼玉県のリーダーシップにより、そのような情報交換・懇談の場の設置を検討ください。
また、事業者等で構成する自治体ごとの見守りネットワークに対し、消費者被害事例の共有など消費者被害防止につながる講習を実施してください。

3. 県民生活に関する諸施策について、次の点を要望します

(1) 食の安全・安心に関する施策について

- ① 日本には「いわゆる健康食品」についての明確な定義がなく、また、カプセル・錠剤・粉末・液体など「いわゆるサプリメント形状」の食品全体を統一的に規制する法律もありません。2024年に発生した、サプリメント形状の機能性表示食品による大規模で深刻な健康被害をふまえ、アメリカなど諸外国の法規制等を参考に、サプリメント形状の食品への規制を行うよう国に要望してください。
- ② 「ゲノム編集技術」を活用した食品については、取り扱い事業者による生産・流通段階での徹底した管理を前提に、届出の義務付けと、消費者が正しく選択するための表示を義務づけるよう国に要望してください。
- ③ 有機農産物への消費者の関心が高まりつつある中、公共調達である学校給食への地元有機農産物の提供に取り組む自治体が増えています。埼玉県内の自治体においても、公民連携による学校給食への有機農産物の活用が進むよう支援してください。
- ④ 有機フッ素化合物PFASについて環境省は、水質検査をはじめ基準となる数値を超えた場合の改善を法律で義務づける方針を決め、2026年4月から施行され、食品製造過程で使う水の検査等も実施されるとのことです。飲料水や食品の安全確保につながる重要な施策であることから、PFASに関して県民や消費者への周知を実施してください。

(2) 生活困窮者への支援に関する施策について

当会および会員生協はフードバンク埼玉の活動に協力し、フードドライブの実施や法人による食品等の寄贈を継続してきました。しかし、フードバンク活動は民間団体や個人有志で実施されているため、搬送や担い手に係る費用の捻出にたいへん苦慮しております。

生活困窮者支援は自治体の関与が求められるところですが、自治体によって、地域団体との連携や保管場所の設置、自治体主催によるフードドライブの実施等に差があるのが現状です。自治体を中心に、地域の生産者団体・食品事業者・輸送事業者・住民参加による地域単位の取り組みが広がるよう、埼玉県として支援してください。

(3) 医療や福祉・健康に関する施策について

- ① 県内の医療機関ならびに介護・福祉事業所等を対象に、緊急の経営実態調査を実施し、医療・介護経営の現状を把握して危機感を共有してください。
- ② 医療・介護提供体制の崩壊を回避するために、最低でも物価高騰および人件費の上昇分を担保するための緊急の報酬改定を臨時で実施するよう国に強く要望してください。
- ③ 2024年の介護報酬改定では訪問介護報酬が削減されましたが、介護事業においては慢性的で深刻な人材不足と担い手の高齢化が社会問題となっており、40～50歳代の人材を確保できなければ、制度の持続可能性に困難を生じることになります。訪問介護における移動時間への手当をはじめ、担い手を確保できる報酬とするよう国に要望してください。
- ④ 介護保険制度の要であるケアマネジャーの不足が深刻になっています。生協においても、ケアマネジャーの退職を機に事業を休止せざるを得ない事態が生じています。ケアマネジャーの業務負担の軽減、更新時の研修時間や費用削減など国に要望してください。

(4) 防災・減災・災害復興に関する施策について

- ① 当会は埼玉県との間で災害時の「基本協定」を締結し、おもに物資を供給することとなっています。埼玉県からの物資支援要請により円滑に応えるため、実務や手続きに関し、埼玉県の担当部局との協議実施を要望します。
- ② 大規模災害時の生協からの物資の供給については、公共の避難所への搬送を想定してきましたが、この間「在宅避難」を示唆するような報道等が増えています。災害関連死の多くが在宅避難で起きている現実をふまえると、在宅避難時の食料品の確保および健康維持の支援が重要となります。避難所や在宅避難のあり方について、改めて県民や支援団体への説明をお願いします。
- ③ 当会は、会員生協とともに九都県市合同防災訓練に参加していますが、イタリア式避難所システムなど避難所の国際基準への関心が高まっています。国際基準に則った避難所設置・運営訓練の実施を検討いただくよう要望します。

4. 被爆・戦争体験の風化を防ぎ、次世代に継承する施策について、次の点を要望します

被爆・戦後80年の節目の年を迎え、今後、体験者から被爆や戦争の実相を直接聞く機会が急速に減少していきます。体験の記憶と記録を保存し、次世代に継承していくためには、Webを活用した体験の学びの機会など多様なアクセスを確保することが求められます。80年を機に、埼玉県のホームページ内に、被爆や戦争体験の動画視聴や文書閲覧ができるサイトを設置するよう要望します。

以上

埼玉県委託事業 2025 年度県内消費者団体研修・交流会

「安心してらせる地域づくりのために
～長野県での消費者行政懇談会について学ぶ～」と団体活動交流報告

2025年7月 埼玉県消費者団体連絡会事務局

1. 報告の趣旨

- (1) 埼玉県委託事業「県内消費者団体研修・交流会」を埼玉会館で開催し、第1部80人（会場46人、オンライン34人）、第2部12団体33人が参加しました。
第1部は、講演とワークショップ体験「安心してらせる地域づくりのために ～長野県での消費者行政懇談会について学ぶ～」をテーマに、長野県消費者団体連絡協議会事務局の中谷隆秀さんにお話しいただきました。
第2部は、消費者団体の活動交流を行い、第1部の感想や質問など、さらに日ごろの活動報告とグループ交流をしました。

- (2) 日時：2025年7月4日（金）埼玉会館7B会議室・Zoomによるオンライン
10時30分～15時00分

参加：

第1部 消費者団体17団体50人（埼玉県地域婦人会連合会、新日本婦人の会埼玉県本部、埼玉母親大会連絡会、埼玉県生活協同組合連合会、埼玉公団住宅自治会協議会、さいたま市消費者団体連絡会、埼玉消費者被害をなくす会、埼玉県消費生活コンサルタントの会、パルシステム埼玉、生活クラブ生協、伊奈町くらしの会、加須市くらしの会、行田市くらしの会、幸手市くらしの会、埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会、めぬまくらしの会、埼玉県消費者団体連絡会、一般）、消費者行政8人、社会福祉協議会1人、地域包括支援センター15人、その他6人計80人）

第2部 消費者団体12団体33人

2. 報告の内容

- (1) 第1部の講演・ワークショップ体験では、埼玉県消費者団体連絡会代表幹事の高田美恵子さんの進行で、初めに幹事の平本くるみさんが、「今回の研修・交流会では埼玉県消費生活課からの案内により、消費者行政担当や社会福祉協議会、地域包括支援センターなど、消費者だけでなく多様な立場からの申し込みがあり、一緒に長野県での取り組みを学びましょう」とあいさつしました。次に、埼玉県消費者団体連絡会代表幹事・事務局長で、埼玉県生協連会長理事の吉川尚彦から、埼玉県内ではこれまで地域の見守り活動をどのように進めてきたのかについて、生協と自治体が結ぶ見守り協定のこと、埼玉県行政が進める消費者安全確保地域協議会の設置や消費者被害防止サポーターの養成と啓発活動のこと、さらには昨年開催した県内消費者団体全体研修会での「地域の見守りを一緒に考えてみましょう」シンポジウムや、なくす会による高齢者の消費者被害防止フォーラムなど、福祉や消費の関係者の共有と協力の場づ



開催にあたっての説明をする
埼玉消団連代表幹事 吉川尚彦

くりを進めてきたことに触れ、今回は見守り活動の現場である地域ごとに福祉や消費の関係者が集まって交流し、情報交換や課題の共有を行っている長野県の取り組みを学びたいと話しました。

- (2) 講師の中谷さんは、長野県での市町村行政調査が長野県消費生活条例が施行された2009年から始まり、新しい行政課題に取り組む際の課題や消団連の活動のあり方を検討する材料を得ることなどを目的として行ったところ、結果として相談体制や地域の見守り力の低下がわかり、県行政への要望などがみえてきたと話されました。また、2024年度の消費者行政アンケートのまとめから、消費者行政



第1部 講演・ワークショップ体験

アンケートの意味や役割について、ポイントや問題意識を話されました。そのうえで、消費者団体の活動を知ってもらい連携や協力の関係を作る場として、2013年から県内9会場で開催をスタートされたとのこと。懇談会は、スタート時から長野県くらし安全・消費生活課の協力を得て、日程調整と会場確保、全会場への参加、県行政からの情報提供

(特殊詐欺被害の状況、相談件数の内容と推移、消費生活サポーターの活動事例、消費生活基本計画の達成状況、消費者行政関連情報など)などを県が担当されているとのこと。懇談会は、行政・消費者ともに報告のみ行う形から、ワークショップを取り入れ、



参加対象者も、回数を重ねるごとに層を広げて、多様な立場の人が集まり、「安心してらせる地域づくり」を考える場を設定してきたと話されました。

- (3) 講師の中谷さんは次に、ワークショップ体験を実施しました。最初に、アイスブレイクタイムとして、定年後の男性が地域とのつながりを作りたいと設立された「ながの 男の脳喝倶楽部」による替え歌(「投資詐欺」・「流行り詐欺」)を全員で合唱しました。次に、「オレオレ詐欺」をテーマに、9つのグループで交流しました。交流では、①「被害者のくらしと気持ちを考え」を付箋に記入、模造紙に貼り発表しました。②「身近な人を守るためにできること」を考え付箋に記入、発表しました。③「自分が県知事になったつもりで、詐欺



他のグループの模造紙を見合いました

被害を防ぐ」として、付箋に記入し発表しました。④「私の明日からの行動宣言」を付箋に書いて、発表しました。その後、他のグループの模造紙を見ながら共有し、ワークショップ体験を終了しました。

- (4) 昼食休憩をはさみ、第2部は団体活動交流とし、12団体33人が6グループに分かれて進めました。初めに、第1部の感想をグループで交流しました。出された質問などについて、講師の中谷さんからお答えいただき、さらに理解を深めました。次に、12の消費者団体から活動を報告し、全体で共有しました。その後、グループごとに、日ごろの活動や困っていることなど、それぞれ報告し合いました。最後に、グループ交流のようすを報告いただき、研修・交流会を終了しました。

3. 参加者の声から

第1部：

- ・消費者団体連絡会のこうした企画に、県内の地域包括や相談支援機関の方々が大勢参加されていたのには驚きました。リアル参加ができなかったのが残念でしたが、地域包括の参加された方たちなどが、実際に普段、具体的にどういう課題を持っていて、どのように対応されているのかを会場で直に聞きたかったです。今後、またの機会に期待します。
- ・埼玉より人口減少や高齢化が進んでいる長野で、危機意識を持ちながら消費者・生活者側から行政を横ぐして動かそうとしている熱意を非常に感じました。単に行政に要求しても、行政側も人手の問題や多くの課題が顕在化している中で、連携・つながりを作ることを重要視し、多くのステイクホルダーを巻き込みながら一緒に考え、そして替え歌などを交えながらユーモアを取り入れ楽しく取り組む姿勢は、非常に参考になりました。
- ・今までの積み重ねから、素晴らしい懇談会につながったのだと思います。各団体とのつながりを持つことから始めていきます。県への要望を聴くなどアンケート項目も参考になりました。
- ・長野消団連の取り組みを拝見して積極的な活動がなされていると思いました。特に退職後の男性への取り組みは素晴らしいです。
- ・消費者行政担当と地域のサポーターの方々の繋がりのおかげで知ることができた。
- ・県内の消費者行政職員に是非聴いていただきたい講演でした。
- ・講座の楽しい進め方などとても参考になりました。
- ・話し合いの進め方、特にアイスブレイクについては印象的でした。
- ・講義だけでなく、グループでの話し合いもあり、参加意識が高まりましたし、他の方の意見を聞いて、なるほどと思うところも多々ありました。
- ・チャットで他者の意見、啓発の仕方、アイデアで知る事が出来たことは有益でした。

第2部：

- ・助成金をうまく活用に活発に活動されている団体を知ることができました。その一方で会員の高齢化やそれによる存続の危機など、次世代に繋げていくという課題を感じました。
- ・他団体と互いに交流がなく、結果的に情報把握が出来ていないことは課題と思いました。
- ・民生委員さんの活動をお聞きして、消費者被害を防ぐことができないかと考えました。

(埼玉県議会で決議された意見書)

地方消費者行政の維持強化のため国の財政支援の継続・拡充を求める意見書

消費生活センターは、消費者問題専門家の資格を有する消費生活相談員が、消費者法制度の知見と最新の相談情報を活用して消費者被害解決の支援を行う相談機関である。消費生活センターに寄せられた相談情報は、全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を通じて全国で共有され、消費者被害防止の注意喚起に利用されるほか、法令違反業者の指導・処分や法制度の改善に活用されており、我が国の消費者行政の情報基盤となっている。

全国の消費者相談件数は年間 90 万件前後で高止まりしており、近年は、高齢者を狙った悪質訪問販売業者による屋根・床下工事被害、インターネット上の虚偽・誇大広告による詐欺的定期購入被害など、手口の悪質化・巧妙化が顕著となっている。

他方、消費生活相談員については、高度の専門性が考慮されていない不安定な地位と処遇が改善されず、相談員の高齢化が進む中で新たな担い手の確保が困難な事態が全国的に深刻化している。

国は、相談員の人件費にも活用できる地方消費者行政強化交付金により、消費生活センターの相談体制整備や消費者被害防止の各種取組を支援してきたが、この交付金は令和 7 年度末をもって基本的に活用期限を迎える。交付金措置が終了すると、財政力の弱い多くの地方公共団体は消費生活相談体制の維持が困難となるおそれがある。

また、高齢者見守りネットワークの構築や適格消費者団体及び一般消費者団体の育成・活動支援・連携など、地方消費者行政による消費者被害防止施策全般には、国の継続的な財政支援が必要である。さらに、PIO-NET が令和 8 年度に更新時期を迎える。国は、新システム移行に必要な初期費用は交付金で措置すると表明しているが、セキュリティ対策や回線使用料などの経常的費用は地方公共団体の負担としている。しかし、安定的なシステム運用のため、これらの費用も国の負担で措置すべきである。

地方消費者行政は、地域の消費者へのサービスという自治事務の性質がある一方で、消費生活相談業務及び相談情報集約事務、悪質事業者の指導・処分事務、適格消費者団体の活動支援事務など、国と地方公共団体相互の利害に係る事務の側面も有する。

よって、国においては、地方消費者行政の体制と施策が維持・推進されるよう、下記の措置を講ずるよう強く求める。

記

1 消費生活相談員の人件費に充てることを含む人材確保及び処遇改善に活用できる地方消費者行政に関する交付金を令和 8 年度以降も措置すること。

2 全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)の刷新及び相談業務のデジタル化に伴う地方公共団体の設備導入並びにこれらの運営の経費を、国において全額負担する措置を講ずること。

3 地方消費者行政の事務のうち消費生活相談業務及び相談情報集約事務、適格消費者団体の活動支援事務など、国と地方公共団体相互の利害に係る事務であって国全体の水準を確保する必要があるものについては、地方財政法第 10 条の適用によりその全部又は相当部分を国が恒常的に財政負担するよう、同条の改正を検討すること。

4 消費者被害防止に取り組む適格消費者団体及び地域の消費者団体の育成・活動支援・連携のために地方公共団体が行う支援事務に対し、財政支援を継続・拡充すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 7 月 2 日

(なお、春日部市・上尾市・吉川市・飯能市・草加市・富士見市・戸田市・松伏町の議会で同趣旨を決議した)

第40回埼玉県原爆死没者慰霊式報告

2025年7月20日 第40回埼玉県原爆死没者慰霊式実行委員会

開催日時 2025年7月20日(日) 10時00分～12時00分
会場 浦和コミュニティセンター 多目的ホール
主催 埼玉県原爆被害者協議会
協力 第40回埼玉県原爆死没者慰霊式実行委員会
後援 埼玉県・埼玉県教育委員会
さいたま市・さいたま市教育委員会
参列者 約300人



↑ノーベル平和賞のメダルと賞状(レプリカ)

埼玉県原爆死没者慰霊式は「原爆死没者慰霊の碑」が建立された1986年から開催され、今年で40回目となりました。第30回からは場所を室内施設に移して行われています。被爆者の高齢化にともない、埼玉平和市民5団体懇談会が呼びかけ、埼玉県原爆死没者慰霊式実行委員会を結成し、埼玉県原爆被害者協議会(以下、しらさぎ会)とともに準備・運営などにあたりました。今年は、慰霊碑の横に、ノーベル平和賞の賞状とメダルのレプリカが展示される中、被爆者やご遺族、来賓、一般参列者など約300人が参列しました。

【式典の様子】

開会に先立ち、会場では県民の皆さんからお寄せいただいた平和のメッセージ204通を映像にまとめ、上映しました。式典は埼玉合唱団の「明日への伝言」の合唱、「開会のことば」、埼玉県内の原爆死没者名簿の奉納と進みました。2024年度に埼玉県内で亡くなられた方102人を含む2,166人のお名前が記載された名簿を大野元裕埼玉県知事が奉納し、黙とうを捧げました。



続いて、しらさぎ会の三松保則会長から「主催者慰霊のことば」が述べられました。三松さんは自身の被爆体験を語った後「核兵器も戦争もない、平和を願う人々の願いとは裏腹に、世界では戦争が勃発しています。こうした中、昨年11月にノーベル委員会は核のタブーを築き上げてきた日本被団協にノーベル平和賞を授与しました。これからも、被爆の体験談を国内ばかりでなく、海外にも伝え、世界中に核兵器を廃棄する機運を高め、各廃絶に近づけていきたい」と述べました。



来賓のあいさつ、メッセージ紹介に続き、平和の誓いを県立浦和高等学校の大澤雄吾さんと石川翔一さん、秩父ユネスコ協会の高野真紀さんより行いました。続いて行った「被爆の証言」では、しらさぎ会の加藤高明さんの証言を斉藤とも子さんが朗読しました。その後、献花、折り鶴奉納と進み、最後に平和の願い、核兵器廃絶の思いを込めて「原爆を許すまじ」を斉唱し、終了しました。



なお、今回の慰霊式の様子は埼玉県生協連チャンネル(Youtube)でご覧になれます。[こちら](#)からまた、午後からは被爆80年記念行事が行われ、平和のうたごえ、被爆体験、被爆者運動の継承をテーマにした座談会、映画「長崎の郵便配達」の上映を行い、130人が参加しました。

※今回、来賓として参列いただいた皆様

埼玉県知事		大野元裕	様
埼玉県議会議長		白土幸仁	様
さいたま市市長		清水勇人	様
自由民主党	衆議院議員	柴山昌彦	様
立憲民主党	参議院議員	高木真理	様
公明党	参議院議員	西田実仁	様
公明党	衆議院議員	輿水恵一	様
日本共産党	衆議院議員	塩川鉄也	様
社会民主党埼玉県連合		中嶋修	様
立憲民主党	衆議院議員 武正公一	瀧澤成光	様
立憲民主党	衆議院議員 三角創太	金子忠司	様
立憲民主党	衆議院議員 杉村慎治	小堀雄亮	様
国民民主党	衆議院議員 橋本幹彦	速山武士	様
埼玉県議会	埼玉民主フォーラム	野本怜子	様
埼玉県議会	無所属県民会議	井上 航	様
埼玉県議会	日本共産党埼玉県議団	城下のり子	様
蕨市市議会議長		大石幸一	様
久喜市市議会議長 上條哲弘様代理 副議長		成田ルミ子	様
さいたま市議会	立憲民主・無所属の会	添野ふみ子	様
さいたま市議会	立憲民主・無所属の会	高柳俊哉	様
さいたま市議会	立憲民主・無所属の会	出雲桂子	様
さいたま市議会	立憲民主・無所属の会	佐々木里美	様
さいたま市議会	立憲民主・無所属の会	堤 日出喜	様
さいたま市議会	立憲民主・無所属の会	相川綾香	様
さいたま市議会	日本共産党さいたま市議団	金子昭代	様
さいたま市議会	日本共産党さいたま市議団	池田めぐみ	様
さいたま市議会	日本共産党さいたま市議団	鳥羽 恵	様
日本原水爆被害者団体協議会		工藤雅子	様
埼玉県高等学校教職員組合		小野知二	様
埼玉県民主医療機関連合会		市川大輔	様
NPO法人埼玉県障害者協議会		田中 一	様
日本反核法律家協会		大久保賢一	様

埼玉総合法律事務所		牧野 丘	様
埼玉母親大会連絡会		内田典子	様
埼玉母親大会連絡会		羽豆純子	様
埼玉県労働組合連合会		藤田省吾	様
俳優		斉藤とも子	様

埼玉県立浦和高等学校	教諭	小菅洋之	様
	生徒	大澤雄吾	様
	生徒	石川翔一	様
秩父ユネスコ協会		高野真紀	様

第61回埼玉県消費者大会プレ学習会

開催
日時

9月12日（金）

参加費
無料

10:30～12:30

開催
方法

埼玉会館3C会議室およびZoom

定員 会場80人 オンライン100人

米不足はなぜ起きたのか

～お米の安定確保と供給を視点に考える～

食料安全保障がうたわれる一方、主食のお米が今年のほぼ2倍と高騰し、品薄状態に陥りました。お米の生産現場で何が起きているのか。お米や農業を取り巻く現状と課題について知り、安定した生産や供給（販売）のためにはどうしたらよいか、考える場とします。

講師：中森農産株式会社

代表取締役 中森 剛志さん



中森 剛志さん プロフィール

1988年東京都生まれ。東京農業大学在学中に起業、青果店・飲食店を経営。その後、日本農業最大の課題は水田農業にあると考え、25歳で埼玉県加須市へ移住、27歳で中森農産株式会社を設立。現在、埼玉県・栃木県・山口県・島根県で約330haの耕作面積を持ち、主穀作物の生産を行う。2024年、全国展開を目指した資金調達を実施、2025年より山口県・島根県での農場運営を開始予定。「農業がもたらす価値を最大化し、人々の食を守り抜く」という経営理念のもと、日本各地に農場を拡大・食料安全保障の確立に向け奮闘中。

お申し込みはこちらから（要申込・先着）



<https://forms.gle/pzQs3UfVaG7eoF2t6>

申込締切 9月3日（水）17時まで

【主催】 第61回埼玉県消費者大会実行委員会 【後援】 埼玉県

【問合せ】 実行委員会事務局（埼玉県生協連内）

048-844-8971（9時30分～16時30分 土日祝休）

埼玉消費者被害をなくす会 2025 年 7 月度のまとめと課題

2025 年 7 月 31 日 埼玉消費者被害をなくす会 事務局

1. 全体状況

- (1) 7/25、2025 年度第 1 回理事会を開催し、2025年度予算修正の件、事業者への申入れ 2 件の 3 議案を議決し、承認されました。
- (2) 7/25、7 月差止請求・被害回復検討委員会を開催しました。奇数月の継続検討事案 25 件（差止請求 20・被害回復 10）、情報提供・新規取り扱い検討事案 7 件を検討しました。
- (3) 7/10、2025 年度第 1 回活動委員会を開催し、広告表示改善要望活動の方向性の確認、し、消費者被害アンケート・めやすばこのテーマの検討、消費者力アップ学習会のテーマなどについて協議しました。

2. 各種事業

- (1) 差止請求事業・被害回復事業
 - ① 7/14、ライフティ(株)第8回期日がありました。次回は、9/12 に口頭弁論期日を予定しています。
 - ② 7/31 現在、差止請求では継続検討事案(取り扱い検討含む)が 51 件、被害回復では継続検討事案(取り扱い検討含む)が 15 件です。
- (2) 埼玉県委託事業(各種消費者問題に関する改善事業)
 - ① 市町村窓口におけるDX化促進事業、消費者被害防止サポーター育成・活動支援事業、高齢者等消費者被害防止フォーラム事業
 - 2025年度事業の委託が決定し、市町村への電話かけを開始しました。
 - 7/28 サポーターフォローアップ講座の講師と打ち合わせを実施しました。
 - ② インターネット適正広告推進事業
 - 7 月は約 500 件の検索を行い、専門家による検討を行いました。
 - 7/8、インターネット適正広告推進事業監視員会議を実施し、インターネット監視事業に関わる埼玉県消費生活課、弁護士と、事業を進めるうえでの目線合わせを行いました。

3. 行政・諸団体との連携・ネットワーク

- (1) 7/1、7/31、適格消費者団体連絡協議会企画委員会が開催され、9月に開催される適格消費者団体連絡協議会の内容について検討しました。なくす会からは事務局が参加しました。
- (2) 7/17、消費者庁「新手法調査・検証事業」の検証会議構成員として、検証会議になくす会から事務局含め3人が参加しました。

4. 今後の課題

- (1) ライフティ(株)集団的被害回復訴訟に関する事務的な準備を進めます。
- (2) 埼玉県との定期協議に向けた準備を進めます。
- (3) なくす会の財政安定化において、会員拡大や寄附金の強化に取り組みます。

学習会・交流会等日程およびテーマ一覧

2025年8月1日 埼玉県生協連

実施団体	日時	学習会・催事名と会場	対象・主催・参加者など	テーマ
4 月				
生協連	28日(月) 13:30~16:00	会員生協平和活動情報交換会 埼玉県生協連多目的室	主催:埼玉県生協連 対象:平和活動担当組合員・役職員 会場10人・オンライン1人 計11人	会員生協の平和活動の共有・情報交換を目的に開催。今年度は被爆・終戦80年にあたり、会員生協が連携して取り組む内容について検討する
5 月				
生協連	29日(木) 13:30~16:00	会員生協環境活動情報交換会 埼玉県生協連多目的室	主催:埼玉県生協連 対象:環境活動担当組合員・役職員 会場9人・オンライン2人 計11人	会員生協の環境活動の共有・情報交換を目的に開催。ミニ学習は、ゼロエミッションを実現する会、埼玉脱炭素市民チームみらたま活動報告
6 月				
なくす会	17日(火) 11:30~12:30	埼玉消費者被害をなくす会第22回通常総会記念講演 実会場(埼玉会館 3C)・オンライン	主催:埼玉消費者被害をなくす会 対象:会員および一般公募 会場・オンライン合わせて87人	「相談員は見た!消費者被害の変遷~歴史から学ぶ消費者被害に遭わないポイント~」 講師:吉松 恵子さん(消費生活専門相談員)
7 月				
埼玉消団連	4日(金) 10:30~15:00	県内消費者団体研修・交流会 埼玉会館7B 会議室および Zoom	主催:埼玉県 (県の委託で埼玉消団連が運営) 対象:消費者団体および一般募集 研修会 会場・オンライン80人	長野県での消費者行政懇談会について学ぶ 講師:長野県消費者団体連絡協議会 事務局 中谷隆秀さん
連携組織	20日(日) 10:30~12:00	第40回埼玉県原爆死没者慰霊式(AM) 被爆80年記念行事(PM) 浦和コミュニティセンター多目的ホール 慰霊式 YouTube 配信中 https://www.youtube.com/watch?v=hbdK-3YHL0Q	主催:埼玉県原爆被害者協議会 同実行委員会 対象:県民全般 慰霊式参列者300人 被爆80年記念行事参加者130人	原爆のため亡くなられた方々の慰霊と被爆体験を継承し、核兵器のない世界を目指す 被爆80年記念行事では、平和のうたごえ、被爆体験、被爆者のあゆみを継承するための座談会、映画「長崎の郵便配達」上映
8 月				
9 月				
埼玉県	7日(日) 9:00~13:00	九都県市総合防災訓練 埼玉県会場 幸手市(権現堂公園)	主催:埼玉県 対象:県民全般	防災フェアでの展示と物資配布を計画中
埼玉消団連	12日(金) 10:30~12:30	第61回埼玉県消費者大会プレ学習会 埼玉会館3C 会議室および Zoom	主催:同実行委員会 後援:埼玉県 対象:実行委員会団体メンバー 県民全般	埼玉県補助事業 テーマ:米不足はなぜ起きたか ~お米の安定確保と供給を視点に考える~ 講師:中森農産(株) 中森剛志さん

生協連	13日(土) 10:00~13:00	埼玉県生協連ピースフォーラム 埼玉会館ラウンジ	主催:埼玉県生協連 埼玉県補助事業 対象:会員生協役職員・組合員、ヒロシマ・ナガサキ平和行動参加者	テーマ ヒロシマ・ナガサキから未来につなぐこと、会員生協からの報告とワークショップ、学習など。大学生協の学生委員が行っている平和活動の報告を検討中
生協連	30日(火) 13:30~16:00	会員生協助け合い・見守り情報交換会 埼玉県生協連多目的室	主催:埼玉県生協連 対象:福祉活動担当組合員・役職員	会員生協の福祉・助け合い活動の共有・情報交換を目的に開催。地域ごとに展開する多主体協同の取り組みの学習会を検討中。
10月				
埼玉消団連	30日(木)	第61回埼玉県消費者大会 さいたま市文化センター小ホール・会議室、オンライン	主催:同実行委員会 後援:埼玉県 対象:実行委員団体メンバー 県民全般	埼玉県補助事業 記念講演講師:斉藤とも子さん 分科会:「環境」「消費者課題」
生協連	未定	大学生協活動情報交換会 埼玉県生協連多目的室・オンライン	主催:埼玉県生協連 対象:大学生協役職員・学生委員 各会員生協役職員	検討中
11月				
協同組合連携	15日(土) 16日(日) 10:00~14:00	彩の国食と農林業ドリームフェスタ 熊谷市スポーツ文化公園	共催:埼玉県・JA 埼玉県中央会 対象:県民全般	協同組合ブースに会員生協と出展予定 2025 国際協同組合年のブース展示について検討中。
生協連	20日(木) 10:00~12:30	組合員・役職員政策学習会 さいたま共済会館 501・502 会議室	主催:埼玉県生協連 対象:会員生協組合員・役職員	埼玉県補助事業 会員生協組合員、役職員を対象とした研修会 ビジネスと人権をテーマに講師依頼を検討中
協同組合連携	実施時期未定 11月仮置き	2025国際協同組合年埼玉実行委員会企画 賀川豊彦記念松沢資料館見学研修	主催:2025国際協同組合年埼玉実行委員会 対象:実行委員会団体役職員	実行委員会団体役職員を対象に、賀川豊彦について学び、協同組合で働くことの意味を考える
12月				
生協連	11日(木) 10:00~13:00	監事研修・交流会 埼玉会館 7B 会議室	主催:埼玉県生協連 対象:会員生協監事・監事スタッフ等	埼玉県補助事業 改選期にあわせて、監事の役割と監事に必要な最新の情報について学ぶことを目的に開催 講師は日本生協連職員に依頼予定。
埼玉消団連	16日(火) 10:30~12:30	県内消費者団体研修会① 東上パールビルディング川越会議室および Zoom	主催:埼玉県 (県の委託で埼玉消団連が運営) 対象:消費者団体および一般募集	県内消費者団体の学びと交流の場として開催 テーマ:介護福祉(27年改定含む)
生協連	18日(木) 13:30~16:00	県内生協関係福祉事業情報交換会 埼玉県生協連多目的室	主催:埼玉県生協連 対象:生協関係福祉事業役職員	会員生協、会員生協とつながりのある団体の福祉事業に関する共有・情報交換を目的に開催。

生協連	19日(金) 時間未定	組合員学習会 埼玉会館3C 会議室	主催:埼玉県生協連 対象:会員生協組合員	埼玉県補助事業 テーマ:埼玉の農業(TAC) or ワークス or 介護保険制度や認知症対策基本法…
1 月				
埼玉消団連	30日(金) 10:30~12:30	県内消費者団体研修会② 埼玉会館3C 会議室および Zoom	主催:埼玉県 (県の委託で埼玉消団連が運営) 対象:消費者団体および一般募集	県内消費者団体の学びの場、交流の場として開催 テーマ:カスタマーハラスメントについて学ぶ
2 月				
埼玉消団連	9日(月)	埼玉県食品衛生安全局との懇談会 会場未定	主催:埼玉県消費者団体連絡会 対象:消費者団体(生協含む)	埼玉県食品衛生監視指導計画結果や、埼玉県の食品衛生に関する施策についての意見交換
埼玉消団連	19日(木) 10:30~12:30	県内消費者団体研修会③ ふれあいキューブ(春日部) 多目的ホールおよび Zoom	主催:埼玉県 (県の委託で埼玉消団連が運営) 対象:消費者団体および一般募集	県内消費者団体の学びと交流の場として開催 テーマ:健康
生協連	27日(金) 10:30~14:30	組合員活動交流会 会場未定	主催:埼玉県生協連 対象:会員生協組合員リーダー層 役職員	埼玉県補助事業 各生協で取り組まれている「地域の居場所」や 「見守りの活動」の「事例発表」と交流。 ごちゃまぜ熊谷の取り組み、上尾自治会法人化 の取り組みなど
3 月				
生協連	9日(月) 10:30~14:30	JA 埼玉県女性組織協議会との第31回早春交流会 会場未定	共催:JA 埼玉県女性組織協議会 埼玉県生協連 対象:JA 埼玉県女性組織メンバー 会員生協組合員リーダー層	テーマについては、今後協議予定 避難所運営 or 埼玉の農業(TAC) or …
日程未定				
生協連		4 都県生協連企画	主催:4 都県生協連(千葉県生協連、 東京都生協連、神奈川県生協連、 埼玉県生協連)	テーマ:検討中

2025年度 埼玉県生協連 日誌と予定

2025年7月	
1	埼玉県生協連第1回活動委員会(吉川、加藤、清水桂、清水奈、佐竹) 適格消費者団体連絡協議会第2回企画委員会(清水奈)
2	埼玉平和・市民5団体懇談会(加藤、佐竹) 第40回埼玉県原爆死没者慰霊式第4回実行委員会(吉川、加藤、佐竹)
4	県内消費者団体研修・交流会(吉川、加藤、清水桂、清水奈、佐竹)
5	第103回国際協同組合デー「協同組合フェスティバル」(吉川、清水桂、佐竹)
8	埼玉消団連幹事会(吉川、清水桂、佐竹)
9	埼玉県生協連第2回監事会(吉川、加藤) 第70回埼玉母親大会第7回常任委員会(清水桂)
10	埼玉消費者被害をなくす会第1回活動委員会(清水奈) 埼玉県生協連第1回常務理事会(吉川、加藤、清水桂、清水奈、佐竹)
14	ライフティ(株)訴訟第7回期日(弁論準備手続き)(吉川、清水奈、佐竹) “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会(清水桂)
17	埼玉県生協連第2回理事会(吉川、加藤、清水桂、清水奈、佐竹)
18	埼玉労福協第2回理事会(吉川) 埼玉協同病院市民公開講座(佐竹)
20	第40回埼玉県原爆死没者慰霊式(吉川、加藤、清水桂、清水奈、佐竹) 被爆80年記念行事(吉川、加藤、清水桂、清水奈、佐竹)
22	第1回地連運営委員会・第1回県連活動推進会議(吉川)
23	第1回ろうきょう市町村セミナー(清水桂)
24	埼玉県生協連第1回災害対策委員会(吉川、加藤、清水桂、佐竹)
25	埼玉消費者被害をなくす会第1回理事会(吉川、加藤、清水桂、清水奈、佐竹) 埼玉消費者被害をなくす会検討委員会(吉川、清水奈)
26	あつまれ! 埼玉県民タウンミーティング(清水桂、佐竹)
28	第1回埼玉県との定期協議(吉川、加藤)
29	第61回埼玉県消費者大会第5回実行委員会(吉川、清水桂、清水奈、佐竹)
30	埼玉県労働者共済生活協同組合第63回通常総代会(吉川、加藤、佐竹)
31	日本生協連中期方針連続学習会(吉川、佐竹) 適格消費者団体連絡協議会第3回企画委員会(清水奈)
2025年8月	
1	日本生協連中央地連MCA無線訓練
4	日本生協連ピースアクション【4～6ヒロシマ・7～9ナガサキ】
5	特定適格消費者団体と消費者スマイル基金の定期協議
7	埼玉消団連幹事会
8	埼玉消費者被害をなくす会第2回活動委員会
21	埼玉県生協連第2回活動委員会
24	医療生協さいたま・コープみらい共催「被爆・戦後80年あの日ピカドンが ～戦争を知らないあなたへ～」
26	第61回埼玉県消費者大会第6回実行委員会 適格消費者団体連絡協議会第4回企画委員会
28	埼玉労福協第3回理事会 埼玉労福協福祉フォーラム2025
29	埼玉消費者被害をなくす会検討委員会
2025年9月	
2	～3 日本生協連能登被災地訪問ツアー 第70回埼玉母親大会第8回常任委員会
4	第1回埼玉県消費生活審議会

5	埼玉消団連幹事会
7	九都県市合同防災訓練埼玉県会場【幸手市】
11	埼玉消費者被害をなくす会第3回活動委員会 埼玉県生協連第2回常務理事会
12	第61回埼玉県消費者大会プレ学習会
13	埼玉県生協連ピースフォーラム
18	埼玉県生協連第3回理事会
19	日本生協連全国県連活動交流会1日目 高齢者の消費者被害防止フォーラム
20	日本生協連全国県連活動交流会2日目
24	第2回地連運営委員会・ワークショップ 地域生協と中央労働金庫との意見交換会
25	第61回埼玉県消費者大会第7回実行委員会
26	埼玉消費者被害をなくす会第2回理事会 埼玉消費者被害をなくす会検討委員会
27	第39回適格消費者団体連絡協議会1日目 第2回ろうきょうセミナー
28	第39回適格消費者団体連絡協議会2日目
30	埼玉県生協連助け合い・見守り活動情報交換会